

岩手県第3期介護給付適正化支援計画 平成27年度～平成29年度

(案)

岩手県保健福祉部長寿社会課

平成27年3月

目 次

第 1	序	
1	本計画の目的・趣旨・計画期間・計画の進捗管理	1
2	介護給付適正化に係るイメージ図	2
第 2	総論	
1	介護保険制度の現状	3
2	介護給付適正化事業の現状	5
3	第 3 期介護給付適正化支援計画の取組方針及び実施目標	10
第 3	各論	
1	保険者による介護給付適正化事業の推進	15
2	国保連の支援策	23
3	県の支援策	24

第1 序

1 本計画の目的

介護給付適正化とは、介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供するように促すことであり、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するものです。

この計画は、各保険者をはじめ県や岩手県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）等の関係機関が連携しながら、介護給付適正化に積極的かつ計画的に取り組むことを目的とするものです。

2 趣旨

介護給付適正化事業は、高齢者等が可能な限り、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、限られた資源を効率的・効果的に活用するために、保険者が本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むべきものです。

県では、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な助言・援助を行うべき立場にあることを踏まえ、国保連等の関係機関と連携しながら介護給付適正化事業の実施主体である各保険者を支援することが必要です。

このため、各保険者をはじめ県や国保連等の関係機関が連携した取組を推進するために本計画を策定するものです。

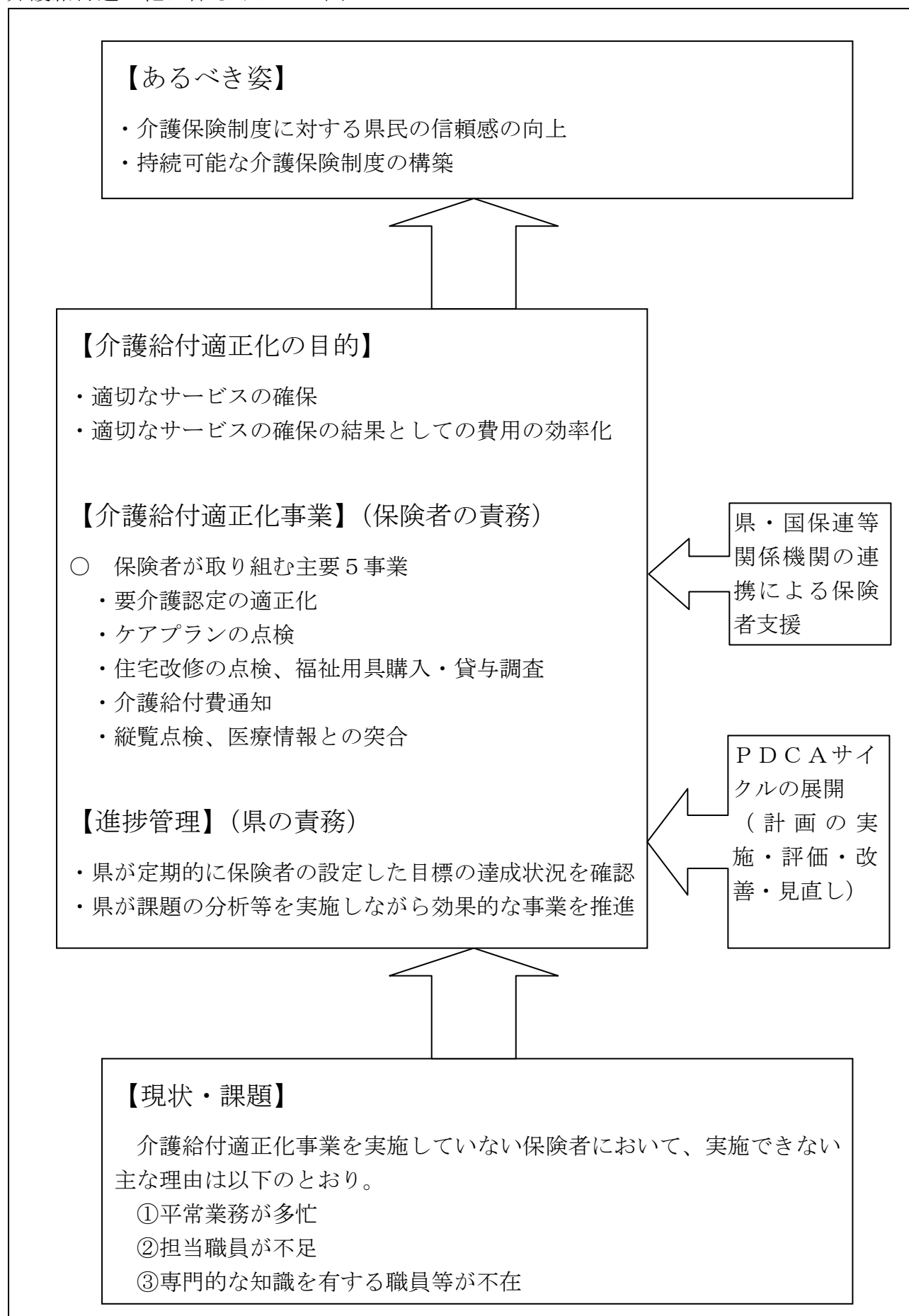
3 計画期間

本計画は、第6期介護保険事業（支援）計画と一体的に推進することが望ましいことを踏まえ、平成27年度から平成29年度までの3年間の行動計画とします。

4 計画の進捗管理

本計画の推進に当たっては、各保険者等と協力しながら定期的に保険者が設定した目標の達成状況の確認を行い、課題の分析等を実施しながら効果的な事業推進に努めます。

介護給付適正化に係るイメージ図



第2 総論

1 介護保険制度の現状

(1) 介護保険料の推移

- 受給者及び介護給付費の増加等に伴い、介護保険料も上昇しています。

	第1期 (H12～14)	第2期 (H15～17)	第3期 (H18～20)	第4期 (H21～23)	第5期 (H24～26)
県平均 (加重平均)	2,868 円	3,018 円	3,686 円	3,990 円	4,851 円

(2) 要介護認定等の状況

- 本県においては、要介護1の割合が、一時期全国平均より高い状況はあったものの、要支援1から要介護1までの割合は全国より低い状況です。

また、要介護2については、一時期全国平均より低い状況にあったものの、要介護2以上の割合は全国より高い状況です。

ア 県の状況

要介護度	H18.3	H21.3	H24.3	H26.3
要支援1	12.5%	8.6%	11.3%	12.2%
要支援2	—	11.8%	10.5%	11.4%
要介護1	33.8%	17.7%	18.9%	18.9%
要介護2	15.0%	18.7%	18.8%	18.4%
要介護3	13.3%	16.7%	14.1%	13.8%
要介護4	12.6%	13.3%	13.5%	13.3%
要介護5	12.8%	13.2%	12.9%	12.0%
要支援～要介護2	61.3%	56.8%	59.5%	60.9%
要介護3以上	38.7%	43.2%	40.5%	39.1%

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度末サービス提供分）」を加工

イ 国の状況

要介護度	H18.3	H21.3	H24.3	H26.3
要支援1	16.4%	12.2%	13.0%	14.1%
要支援2	—	14.1%	13.4%	13.7%
要介護1	32.8%	16.8%	18.2%	19.0%
要介護2	14.9%	17.6%	17.9%	17.6%
要介護3	12.8%	15.7%	13.6%	13.1%
要介護4	12.1%	12.6%	12.6%	12.1%
要介護5	10.9%	11.0%	11.4%	10.3%
要支援～要介護2	64.1%	60.7%	62.5%	64.4%
要介護3以上	35.8%	39.3%	37.6%	35.5%

出典：国保中央会「認定者・受給者の状況（各年度末サービス提供分）」を加工

(3) 受給者の状況

- 本県における介護保険の受給者は、年々増加しています。

介護度別に比較すると、要介護 1、要介護 3 で一時期減少に転じたことはあるものの全体として、要支援、要介護ともに増加傾向にあります。

(単位：人)

要介護度	H18.3	H21.3	H24.3	H26.3
要支援 1	4,744	3,332	4,633	5,148
要支援 2	—	4,949	4,976	5,787
要介護 1	14,407	8,398	10,055	11,152
要介護 2	6,953	9,935	11,207	12,395
要介護 3	6,381	9,189	8,774	9,708
要介護 4	6,129	7,362	8,229	8,890
要介護 5	5,859	6,501	7,324	7,665
合 計	44,473	49,666	55,198	60,745

出典：国保中央会「認定者・受給者の状況（各年度末サービス提供分）」

(4) 介護給付費の支給状況

- 本県における介護給付費の支給額は、年々増加しています。

サービス別に比較すると、全てのサービスで年々増加しています。

なお、施設サービスにおいて、平成 20 年度に減少していますが、これは、平成 18 年度に地域密着型サービスが創設され、施設サービスの一部が地域密着型サービスに移行したことによるものです。

(単位：百万円)

サービス	17 年度	20 年度	23 年度	25 年度
居宅サービス	31,728	35,422	41,831	49,230
地域密着型サービス	—	5,015	7,999	11,837
施設サービス	38,831	35,827	39,599	40,332
その他サービス	1,962	4,943	6,666	7,257
合 計	72,521	81,207	96,095	108,656

出典：介護保険事業状況報告（年度版）、平成 25 年度は速報値

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合（平成 26 年 3 月サービス分）

- 本県では、要支援においては、全国平均よりも支給限度基準額に対する利用割合が低いものの、要介護においては、全国平均よりも高い状況です。

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
全国	48.2%	42.2%	41.7%	49.2%	53.3%	55.9%	58.2%
岩手県	46.1%	40.3%	44.5%	52.4%	57.2%	60.8%	63.9%

2 介護給付適正化事業の現状

(1) 主な介護給付適正化事業の概要

○ 介護給付適正化事業における主要 5 事業の概要は次のとおりです。

主要 5 事業の事業名	事業内容
1 要介護認定の適正化	指定居宅介護支援事業者や介護支援専門員等が実施した要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容を市町村職員等が訪問又は書面等の審査により点検するものです。
2 ケアプランの点検	介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業者からの資料提出又は事業所への訪問調査等により、市町村職員等の第三者が点検及び指導を行うものです。
3 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	
(1) 住宅改修の点検	居宅介護住宅改修費の申請時に受給者宅の実態確認、受給者の状態確認又は工事見積書の点検を行うほか、竣工後の訪問調査等により施工状況の点検を行うものです。
(2) 福祉用具購入・貸与調査	福祉用具利用者に対する訪問調査等により、福祉用具の必要性や利用状況等を点検するものです。
4 介護給付費通知	保険者から受給者本人（又は家族）に対して、事業者からの介護報酬の請求及びサービスに要した費用の状況等について通知するものです。
5 縦覧点検、医療情報との突合	
(1) 縦覧点検	受給者ごとに複数月・複数枚にまたがる介護報酬の支払状況（請求明細書の内容）を確認し、提供されたサービスの整合性等の点検を行うものです。
(2) 医療情報との突合	医療保険の受給情報等と介護保険の受給者台帳情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性等の点検を行うものです。

(2) これまでの経緯

○ 平成 16 年 10 月から、全国的に「介護給付適正化運動」が展開され、その後、平成 19 年 6 月に示された「介護給付適正化計画に関する指針」に基づき、都道府県で「介護給付適正化計画」を策定し、県と保険者等の関係機関が連携して介護給付適正化の取組を一層推進することとなりました。

介護給付適正化計画は 3 年に 1 度策定することになっていますが、介護保険事業（支援）計画と策定期限を合わせるため、第 2 期介護給付適正化計画のみ 4 年

間の計画となっています。

なお、県では、県内保険者の介護給付適正化の取組を支援する立場から、第2期以降、当該計画を「介護給付適正化支援計画」としています。

(3) 介護給付適正化事業の実施状況と課題

ア 保険者

(7) 介護給付適正化事業の実施状況について

a 平成23年度から平成25年度の介護給付適正化事業の実施状況

県集計において、介護給付の適正化に向けた平成23年度と平成25年度の介護給付適正化事業の実施状況を比較すると、全ての項目について、取組が進んでいます。

平成24年度と平成25年度を比較すると、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合及び給付実績の活用については、実施保険者が増加しています。

住宅改修の点検、縦覧点検及びその他については、実施保険者の増減はありませんが、介護給付費通知については、実施保険者が減少しています。

◆ 平成23年度～平成25年度の介護給付適正化事業の実施状況

事業名	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
	保険者数	実施率	保険者数	実施率	保険者数	実施率
要介護認定の適正化	22	91.7%	23	95.8%	24	100%
ケアプランの点検	11	45.8%	11	45.8%	12	50.0%
住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	14	58.3%	17	70.8%	17	70.8%
住宅改修の点検	12	50.0%	16	66.7%	16	66.7%
福祉用具購入・貸与調査	8	33.3%	8	33.3%	11	45.8%
介護給付費通知	10	41.7%	13	54.2%	12	50.0%
縦覧点検、医療情報との突合	7	29.2%	10	41.7%	12	50.0%
縦覧点検	7	29.2%	10	41.7%	10	41.7%
医療情報との突合	3	12.5%	7	29.2%	8	33.3%
給付実績の活用	3	12.5%	3	12.5%	4	16.7%
その他	0	0%	1	4.2%	1	4.2%

(イ) 介護給付適正化事業の課題について

a 介護給付適正化事業全体の課題について

介護給付適正化事業の実施率が低い状況は、担当者の異動や人員削減等の人的影響が大きな要因となっています。

このため、人事異動や人員が削減されても事業を確実に継続できるよう、スキルの伝達に基づいた主要5事業の効率的な実施が必要です。

b 個別事業における課題について

(a) 要介護認定の適正化

業務分析データやe-ラーニングシステムの活用による適正化への取組が必要です。

(b) ケアプランの点検

ケアプランの点検を実施していない理由として、ほとんどの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」ということを挙げています。

平常業務が多忙であったり、担当職員が不足している中であってもケアプランの点検を実施できるよう、ポイントを絞って点検を行うことや簡単なマニュアルを整備するなどの工夫が必要です。

(c) 住宅改修の点検

住宅改修の点検を実施していない理由として、ほとんどの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」「専門的な知識を有する職員等がいない」ということを挙げています。

住宅改修の点検においては、施工前、施工後、施工前後のいずれかに受給者宅への訪問調査を実施することが義務付けられています。

このため、各保険者においては、他の業務で出張する際に、併せて住宅改修を行った受給者宅へ訪問するなどの工夫が必要です。

(d) 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具購入・貸与調査を実施していない理由として、多くの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」「専門的な知識を有する職員等がいない」ということを挙げています。

平常業務が多忙であったり、担当職員が不足している中であっても福祉用具購入・貸与調査を実施できるよう、ポイントを絞って調査を行うことや簡単なマニュアルを整備するなどの工夫が必要です。

(e) 介護給付費通知

介護給付費通知を実施していない理由として、多くの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」ということを挙げています。

平常業務が多忙であったり、担当職員が不足している中であっても介護給付費通知を実施できるよう、年に1、2回程度から始めるなどの工夫が必要です。

(f) 縦覧点検

縦覧点検を実施していない理由として、多くの保険者が「平常業務が多

忙」「担当職員が不足している」ということを挙げています。

国保連では、平成 26 年度に、北上市を対象にモデル事業を実施し、平成 27 年度以降、全保険者から業務を受託し、縦覧点検を実施する予定です。

(g) 医療情報との突合

医療情報との突合を実施していない理由として、多くの保険者が「平常業務が多忙」「担当職員が不足している」ということを挙げています。

平常業務が多忙であったり、担当職員が不足している中であっても医療情報との突合を実施できるよう、年に 1、2 回程度でも実施できるような工夫が必要です。

イ 県

(7) 介護給付適正化事業の支援状況について

a 第2期計画における県の支援策

事業名	支援策	支援実績
要介護認定の適正化	先進事例の紹介等による保険者にあった工夫を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査員を対象に要介護認定調査員研修を年2回開催 ・ 介護認定審査会委員を対象に介護認定審査会委員研修を年1回開催 ・ 要介護認定に係る主治医意見書を作成する医師を対象に主治医研修を年1回開催
ケアプランの点検	国が作成するマニュアル等を参考にしながらスキルアップ研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度から、ケアプランの点検を中心に保険者の介護給付適正化に対する理解を醸成するセミナーを開催
住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	国保連等と協力し、具体的な事務や活用方法等に関する研修会を開催	<p>【住宅改修の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県高齢者向け住宅リフォーム相談員養成講習会に講師を派遣し、県内建築士を対象に、介護保険における住宅改修制度や県補助制度の講義を実施 <p>【福祉用具購入・貸与調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未実施
介護給付費通知	地域支援事業交付金の活用支援、保険者と国保連との連携支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金ケ崎町で介護給付費通知の一部業務を国保連と共同処理していることについて、他保険者に情報提供を実施 ・ 国保連に対し、保険者から介護給付費通知に係る業務を受託できる体制の整備について、検討するよう依頼
縦覧点検、医療情報との突合	国保連等と協力し、具体的な事務や活用方法等に関する研修会を開催	<p>【縦覧点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度に国保連と連携し、北上市を対象に、縦覧点検のモデル事業を実施 <p>【医療情報との突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度に後期高齢者医療広域連合と連携し、盛岡市、遠野市をモデルとして医療情報との突合を実施
国保連システム活用・指導監査	県（各広域振興局等）の有するノウハウを伝達する機会の設定	<p>【国保連システム活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保連において、保険者を対象に年に1度担当者研修会を開催し、システムの操作方法や活用について周知（県も同研修会において、介護給付適正化事業の状況を説明） <p>【指導監査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県（各広域振興局等）が実施している集団指導において、保険者の同席を促し、情報を共有

(イ) 介護給付適正化事業の課題について

a 主要5事業について

- 県が実施している主要5事業に係る研修等においては、保険者が他の保険者の取組状況や取組方法を知る場がありません。

このため、平成25年度から実施している介護給付適正化セミナーのほか、保険者における主要5事業の取組を加速させるため、保険者間の情報交換や事例紹介を行う場の設定が求められます。

- ケアプランの点検や福祉用具購入・貸与調査について、各保険者が作成する簡単なマニュアル（案）を提示することが求められます。

- 介護給付費通知について、国では、国保連への委託を勧めていることから、各保険者においては、委託についての検討が必要です。

また、国保連においては、事前に保険者の委託に対する意向を確認の上、必要に応じ、業務を受託できる環境整備を行う必要があります。

県においては、各保険者と国保連との連携及び環境整備を促進することが求められます。

- 医療情報との突合について、第2期計画期間中に後期高齢者医療広域連合と連携して実施したモデル事業の成果を受け、医療情報との突合の取組を全県に拡大させるための支援が求められます。

b 国保連システム活用・指導監査について

- 国保連の介護給付適正化システムから得られるデータは、指導監査においても活用が可能であることから、同システムの研修会に広域振興局等の指導監査担当を出席させるなど、県としても当該データの活用について検討することが求められます。

3 第3期介護給付適正化支援計画の取組方針及び実施目標

(1) 第3期介護給付適正化支援計画の取組方針

県では、介護給付適正化の主要5事業に着目し、各事業に着手していない保険者における早期着手が最優先であるとともに、既に実施している保険者の実施件数の底上げを促す必要があることから、各保険者に対して標準的に期待する第3期計画の目標を設定する必要があります。

ただし、事業の進捗状況等を勘案し、目標値は事業ごとに設定するものとします。

ア 要介護認定の適正化

(ア) 現状（平成25年度の実績）

a 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	24 保険者	100.0%

b 件数単位の実施状況

		実施件数	総数	実施率
実施 状況	新規認定	15,661 件	16,021 件	97.8%
	更新認定	45,565 件	46,552 件	97.9%
	変更認定	6,569 件	6,701 件	98.0%
	合 計	67,795 件	69,274 件	97.9%

(イ) 目標設定について

実施件数及び実施率が非常に高い状況であり、悉皆での点検が可能と判断されることから、100%の実施を目標とすることは可能と判断されます。

イ ケアプランの点検

(ア) 現状（平成 25 年度の実績）

a 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	12 保険者	50.0%

b 件数単位の実施状況

	実施件数	総数	実施率
実施状況	2,206 件	60,745 件	3.6%

(イ) 目標設定について

実施保険者数は少なく、実施している保険者においては、一部の事業所から一部ずつ抽出する形での実施が多いため、実施件数は少ない状況です。

このため、まずは、早期に全保険者が実施する目標を設定し、その後、徐々に件数の増加及び介護支援専門員の底上げを図る目標を設定する必要があります。

（例えば、ケアプラン点検 10 件増という目標を立てたとすると、介護支援専門員 1 人につき 1 件の確認を行う等、偏りをなくす工夫を行うこと。）

ウ 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査

(ア) 住宅改修の点検

a 現状（平成 25 年度の実績）

(a) 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	16 保険者	66.7%

(b) 件数単位の実施状況

	実施件数	総数	実施率
実施状況	397 件	3,345 件	11.9%

b 目標設定について

全保険者とも施工前又は施工後において、写真等による確認は実施していたが、介護給付適正化の実施にあたっては、現地調査が必須であることから、実

施していないという評価となっています。

どのような点検を実施すると介護給付適正化事業を実施したとされるのが理解されれば、取組が進むものと考えられることから、早期に全保険者が実施することは可能と考えられます。

このため、件数の増加につながる目標を設定する必要があります。

(イ) 福祉用具購入調査

a 現状（平成 25 年度の実績）

(a) 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	7 保険者	29.2%

(b) 件数単位の実施状況

	実施件数	総数	実施率
実施状況	367 件	5,415 件	6.8%

b 目標設定について

実施保険者数は少ないが、実施している保険者のうち、4 保険者は悉皆調査を実施しています。

しかし、悉皆調査を行っている保険者の福祉用具購入件数は多くても 100 件程度であることから、大規模保険者においては現実的ではありません。

このため、まずは、早期に全保険者が実施する目標を設定し、その後、徐々に件数の増加につながる目標を設定する必要があります。

(ウ) 福祉用具貸与調査

a 現状（平成 25 年度の実績）

(a) 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	8 保険者	33.3%

(b) 件数単位の実施状況

	実施件数	総数	実施率
実施状況	271 件	16,607 件	1.6%

b 目標設定について

実施保険者数は少なく、実施している保険者においては、福祉用具貸与の件数に対する適正化事業の実施件数がごく少数です。

このため、まずは、早期に全保険者が実施する目標を設定し、その後、徐々に件数の増加につながる目標を設定する必要があります。

エ 介護給付費通知

(ア) 現状（平成 25 年度の実績）

a 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	12 保険者	50.0%

b 月数単位の実施状況

	実施月数	実施率（実施月数／12 箇月）
実施状況	9.42 箇月（実施総月数／実施保険者数）	78.5%
	4.71 箇月（実施総月数／全保険者数）	39.3%

(イ) 目標設定について

実施保険者数は少ないが、実施している保険者のうち、9 保険者は毎月実施している状況です。

しかし、費用対効果に疑問を持っている保険者もあることから、まずは、徐々に全保険者が実施する目標を設定し、その後、徐々に月数の増加につながる目標を設定する必要があります。

オ 縦覧点検、医療情報との突合

(7) 縦覧点検

a 現状（平成 25 年度の実績）

(a) 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	10 保険者	41.7%

(b) 月数単位の実施状況

	実施月数	実施率（実施月数／12 箇月）
実施状況	11.1 箇月（実施総月数／実施保険者数）	92.5%
	4.63 箇月（実施総月数／全保険者数）	38.6%

b 目標設定について

国保連において、平成 27 年度から全保険者を対象に受託事業を実施することとしていることから、実施率は 100%を見込めます。

(イ) 医療情報との突合

a 現状（平成 25 年度の実績）

(a) 保険者単位の実施状況

	実施保険者数	実施率
実施状況	8 保険者	33.3%

(b) 月数単位の実施状況

	実施月数	実施率（実施月数／12 箇月）
実施状況	8.63 箇月（実施総月数／実施保険者数）	71.9%
	2.88 箇月（実施総月数／全保険者数）	24.0%

b 目標設定について

実施保険者数は少ないですが、実施している保険者のうち、4保険者は毎月突合を実施している状況です。

全体的には取組が低調ですが、今後、後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者分の医療情報との突合を加速化させる予定となっていますので、早期に全保険者が実施する目標を設定し、その後、徐々に月数の増加につながる目標を設定する必要があります。

(2) 第3期介護給付適正化支援計画の実施目標

	平成27年度目標		平成28年度目標		平成29年度目標	
	保険者単位 の実施率	件数・月 数単位の実施率	保険者単位 の実施率	件数・月 数単位の実施率	保険者単位 の実施率	件数・月 数単位の実施率
要介護認定の 適正化	100%	98%	100%	99%	100%	100%
ケアプランの 点検	75%	4.0%	100%	4.5%	100%	5.0%
住宅改修の点 検、福祉用具購 入・貸与調査						
住宅改修の 点検	80%	15%	100%	20%	100%	30%
福祉用具購 入調査	40%	7%	70%	8%	100%	10%
福祉用具貸 与調査	50%	1.7%	70%	1.8%	100%	2.0%
介護給付費通 知	60%	40%	80%	45%	100%	50%
縦覧点検、医療 情報との突合						
縦覧点検	100%	100%	100%	100%	100%	100%
医療情報と の突合	65%	30%	100%	55%	100%	55%

※ 件数単位の実施率：要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査

月数単位の実施率：介護給付費通知、医療情報との突合・縦覧点検

第3 各論

1 保険者による介護給付適正化事業の推進

(1) 年度ごとの実施目標

(※ 目標については、実績に応じ毎年度見直すこととします。)

ア 要介護認定の適正化の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	100%	100%	100%
宮古市	100%	100%	100%
大船渡市	100%	100%	100%
花巻市	100%	100%	100%
北上市	100%	100%	100%
遠野市	100%	100%	100%
陸前高田市	100%	100%	100%
釜石市	100%	100%	100%
奥州市	100%	100%	100%
滝沢市	100%	100%	100%
雫石町	100%	100%	100%
紫波町	100%	100%	100%
矢巾町	100%	100%	100%
西和賀町	100%	100%	100%
金ヶ崎町	100%	100%	100%
住田町	100%	100%	100%
大槌町	100%	100%	100%
山田町	100%	100%	100%
岩泉町	100%	100%	100%
田野畑村	100%	100%	100%
盛岡北部行政事務組合	100%	100%	100%
一関地区広域行政組合	100%	100%	100%
久慈広域連合	100%	100%	100%
二戸地区広域行政事務組合	100%	100%	100%
県平均	100%	100%	100%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	100%	100%	100%
件数単位の実施率	100%	100%	100%

イ ケアプランの点検の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	0.5%	0.7%	1.0%
宮古市	1.0%	1.5%	2.0%
大船渡市	8.8%	9.0%	9.3%
花巻市	0.8%	0.8%	0.8%
北上市	1.6%	1.6%	1.6%
遠野市	1.0%	1.4%	1.7%
陸前高田市	10.0%	10.0%	10.0%
釜石市	1.2%	1.3%	1.5%
奥州市	0.5%	0.7%	1.0%
滝沢市	5.2%	5.7%	3.8%
雫石町	5.0%	7.0%	10.0%
紫波町	0.5%	1.0%	1.5%
矢巾町	0.1%	0.2%	0.2%
西和賀町	1.0%	1.6%	2.0%
金ヶ崎町	25.0%	25.0%	25.0%
住田町	100%	100%	100%
大槌町	0.5%	0.8%	1.0%
山田町	1.8%	2.7%	3.7%
岩泉町	1.0%	1.0%	1.0%
田野畑村	0%	0%	0%
盛岡北部行政事務組合	0%	0.3%	0.5%
一関地区広域行政組合	0.4%	0.8%	1.2%
久慈広域連合	0.1%	0.1%	0.1%
二戸地区広域行政事務組合	0.9%	1.2%	1.8%
県平均	7.0%	7.3%	7.5%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	91.7%	95.8%	95.8%
件数単位の実施率	7.0%	7.3%	7.5%

ウ 住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査の実施率

(ア) 住宅改修の点検の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	2.0%	3.0%	4.0%
宮古市	15.0%	20.0%	30.0%
大船渡市	19.0%	19.0%	19.0%
花巻市	15.0%	15.0%	15.0%
北上市	10.0%	10.0%	10.0%
遠野市	4.0%	8.0%	12.0%
陸前高田市	20.0%	20.0%	20.0%
釜石市	7.0%	10.0%	15.0%
奥州市	10.0%	10.0%	10.0%
滝沢市	10.0%	10.0%	10.0%
雫石町	100%	100%	100%
紫波町	100%	100%	100%
矢巾町	100%	100%	100%
西和賀町	12.5%	16.6%	25.0%
金ヶ崎町	25.0%	25.0%	25.0%
住田町	6.0%	12.0%	12.0%
大槌町	100%	100%	100%
山田町	8.7%	11.0%	13.0%
岩泉町	50.0%	50.0%	50.0%
田野畑村	0%	0%	100%
盛岡北部行政事務組合	0.3%	0.3%	0.4%
一関地区広域行政組合	3.0%	4.0%	5.0%
久慈広域連合	12.0%	12.0%	12.0%
二戸地区広域行政事務組合	100%	100%	100%
県平均	30.4%	31.5%	37.0%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	95.8%	95.8%	100%
件数単位の実施率	30.4%	31.5%	37.0%

(イ) 福祉用具購入調査の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	7.0%	8.0%	10.0%
宮古市	7.0%	8.0%	10.0%
大船渡市	6.3%	9.4%	11.8%
花巻市	5.0%	7.0%	10.0%
北上市	10.0%	10.0%	10.0%
遠野市	3.8%	7.7%	11.5%
陸前高田市	100%	100%	100%
釜石市	9.0%	10.0%	12.0%
奥州市	7.0%	8.0%	10.0%
滝沢市	7.0%	8.0%	9.0%
雫石町	100%	100%	100%
紫波町	100%	100%	100%
矢巾町	100%	100%	100%
西和賀町	7.8%	10.5%	13.1%
金ヶ崎町	100%	100%	100%
住田町	100%	100%	100%
大槌町	10.0%	12.5%	15.0%
山田町	100%	100%	100%
岩泉町	10.0%	10.0%	10.0%
田野畑村	0%	0%	20.0%
盛岡北部行政事務組合	7.0%	8.0%	10.0%
一関地区広域行政組合	0%	1.0%	2.0%
久慈広域連合	100%	100%	100%
二戸地区広域行政事務組合	4.7%	9.4%	9.4%
県平均	37.6%	38.6%	40.6%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	91.7%	95.8%	100%
件数単位の実施率	37.6%	38.6%	40.6%

(ウ) 福祉用具貸与調査の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	0.5%	0.7%	1.0%
宮古市	0.2%	0.3%	0.5%
大船渡市	2.4%	2.5%	2.5%
花巻市	7.6%	7.6%	7.6%
北上市	0.9%	0.9%	0.9%
遠野市	2.9%	5.8%	8.8%
陸前高田市	10.0%	10.0%	10.0%
釜石市	1.5%	2.0%	2.5%
奥州市	0.2%	0.3%	0.5%
滝沢市	0.1%	0.1%	0.1%
雫石町	3.0%	5.0%	7.0%
紫波町	0.2%	0.3%	0.4%
矢巾町	0.1%	0.2%	0.2%
西和賀町	0.6%	1.2%	1.8%
金ヶ崎町	2.0%	2.0%	2.0%
住田町	100%	100%	100%
大槌町	2.9%	2.9%	2.9%
山田町	2.7%	5.3%	8.0%
岩泉町	0.5%	0.5%	0.5%
田野畑村	0%	0%	30.0%
盛岡北部行政事務組合	0.2%	0.3%	0.5%
一関地区広域行政組合	2.0%	2.0%	2.0%
久慈広域連合	2.0%	2.0%	2.0%
二戸地区広域行政事務組合	0.2%	0.3%	0.3%
県平均	5.9%	6.3%	8.0%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	95.8%	95.8%	100%
件数単位の実施率	5.9%	6.3%	8.0%

エ 介護給付費通知の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	100%	100%	100%
宮古市	16.0%	16.0%	16.0%
大船渡市	0%	16.7%	16.7%
花巻市	25.0%	25.0%	25.0%
北上市	100%	100%	100%
遠野市	10.0%	16.0%	25.0%
陸前高田市	0%	0%	0%
釜石市	0%	15.0%	20.0%
奥州市	100%	100%	100%
滝沢市	8.3%	8.3%	8.3%
雫石町	0%	0%	8.0%
紫波町	10.0%	20.0%	25.0%
矢巾町	100%	100%	100%
西和賀町	8.3%	8.3%	8.3%
金ヶ崎町	100%	100%	100%
住田町	0%	0%	0%
大槌町	8.3%	16.6%	33.3%
山田町	0%	0%	33.3%
岩泉町	0%	0%	100%
田野畑村	0%	0%	0%
盛岡北部行政事務組合	100%	100%	100%
一関地区広域行政組合	100%	100%	100%
久慈広域連合	100%	100%	100%
二戸地区広域行政事務組合	33.3%	50.0%	50.0%
県平均	38.3%	41.3%	48.7%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	66.7%	75.0%	87.5%
月数単位の実施率	38.3%	41.3%	48.7%

オ 縦覧点検、医療情報との突合の実施率

(ア) 縦覧点検の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	100%	100%	100%
宮古市	100%	100%	100%
大船渡市	100%	100%	100%
花巻市	100%	100%	100%
北上市	100%	100%	100%
遠野市	100%	100%	100%
陸前高田市	100%	100%	100%
釜石市	100%	100%	100%
奥州市	100%	100%	100%
滝沢市	100%	100%	100%
雫石町	100%	100%	100%
紫波町	100%	100%	100%
矢巾町	100%	100%	100%
西和賀町	100%	100%	100%
金ヶ崎町	100%	100%	100%
住田町	100%	100%	100%
大槌町	100%	100%	100%
山田町	100%	100%	100%
岩泉町	100%	100%	100%
田野畑村	100%	100%	100%
盛岡北部行政事務組合	100%	100%	100%
一関地区広域行政組合	100%	100%	100%
久慈広域連合	100%	100%	100%
二戸地区広域行政事務組合	100%	100%	100%
県平均	100%	100%	100%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	100%	100%	100%
月数単位の実施率	100%	100%	100%

(イ) 医療情報との突合の実施率

保険者名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
盛岡市	100%	100%	100%
宮古市	0%	53.0%	53.0%
大船渡市	100%	100%	100%
花巻市	100%	100%	100%
北上市	100%	100%	100%
遠野市	100%	100%	100%
陸前高田市	100%	100%	100%
釜石市	15.0%	20.0%	30.0%
奥州市	100%	100%	100%
滝沢市	100%	100%	100%
雫石町	100%	100%	100%
紫波町	35.0%	50.0%	50.0%
矢巾町	30.0%	55.0%	55.0%
西和賀町	100%	100%	100%
金ヶ崎町	100%	100%	100%
住田町	0%	0%	0%
大槌町	100%	100%	100%
山田町	100%	100%	100%
岩泉町	0%	30.0%	30.0%
田野畑村	0%	0%	0%
盛岡北部行政事務組合	30.0%	55.0%	55.0%
一関地区広域行政組合	100%	100%	100%
久慈広域連合	100%	100%	100%
二戸地区広域行政事務組合	33.3%	50.0%	50.0%
県平均	68.5%	75.6%	76.0%

◆ 保険者単位の実施率と件数・月数単位の実施率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険者単位の実施率	83.3%	91.7%	91.7%
月数単位の実施率	68.5%	75.6%	76.0%

(2) 具体的な取組内容

事業名	第3期計画における取組内容
要介護認定の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査票と特記事項の判断基準の整合性を確認します。
ケアプランの点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1表～第3表について、記載内容や目標設定について確認を行います。
住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	<p>【住宅改修の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施工前、施工後又は施工前及び施工後に受給者宅を訪問し、工事の実施箇所の目視確認等を行います。 <p>【福祉用具購入・貸与調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具を購入又は貸与した利用者宅を訪問し、実態調査を行います。
介護給付費通知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1箇月分でも介護給付費に関する通知を送付する。
縦覧点検、医療情報との突合	<p>【縦覧点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保連へ業務委託を行います。 <p>【医療情報との突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保連から送付される医療給付情報突合リストを確認し、市町村等の医療担当と役割分担を行い、両者で点検を行います。

2 国保連の支援策

(1) 介護給付費通知

既に、実施している保険者が半数ほどありますが、国保連への業務委託を希望する保険者がある程度以上いる場合は、国保連において、環境整備も含め、受託を検討します。

(2) 縦覧点検

国保連において、平成26年度に実施したモデル事業により一定の効果を確認できたことから、平成27年度に全保険者を対象に縦覧点検を実施します。

(3) 医療情報との突合

現在、国保連から保険者及び後期高齢者医療広域連合に対し、医療情報との突合に必要な医療給付情報突合リストを送付しており、一部保険者及び後期高齢者医療広域連合においては、このリストを活用し、医療情報との突合を実施しています。

国の指針においては、医療情報との突合について、保険者は国保連に業務委託することも想定されていることから、今後、受託できるよう環境整備の方策を検討していきます。

(4) 国保連システム活用

国保連において、保険者を対象に年に1度担当者研修会を開催し、システムの操作方法や活用について周知（県も同研修会において、介護給付適正化事業の状況を説明）していきます。

3 県の支援策

県としては、各保険者、国保連等と連携し、適正化事業の取組の好事例等を紹介する場の設定、各保険者による国保連への委託の促進、国保連における受託環境整備の促進等、各保険者が効率よく主要5事業を実施できるよう支援します。

◆ 第3期計画における主要5事業等の具体的な支援策

事業名	支援策
要介護認定の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査従事者を対象に要介護認定調査員研修を年2回開催 ・ 介護認定審査会委員を対象に介護認定審査会委員研修を年1回開催 ・ 要介護認定に係る主治医意見書を作成する医師を対象に主治医研修を年1回開催
ケアプランの点検	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護給付適正化セミナーの開催 ・ 保険者における事例発表会及び意見交換会開催
住宅改修の点検、福祉用具購入・貸与調査	<p>【住宅改修の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県高齢者向け住宅リフォーム相談員養成講習会に講師を派遣し、県内建築士を対象に、介護保険における住宅改修制度や県補助制度の講義を実施 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者における事例発表会及び意見交換会開催
介護給付費通知	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国保連に対し、介護給付費通知について、保険者から受託できる体制の整備について、検討するよう働きかけを行う。 ・ 地域支援事業（任意事業）の活用促進
縦覧点検、医療情報との突合	<p>【縦覧点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度から全保険者を対象に事業を拡大 <p>【医療情報との突合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療における前期高齢者（国保分）については、市町村や県の担当課と連携し、実施に向けた環境整備を検討 ・ 後期高齢者については、市町村や後期高齢者医療広域連合等と連携し、平成27年度以降全保険者に取組を拡大
国保連システム活用・指導監査	<p>【指導監査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県（各広域振興局等）が実施している集団指導において、保険者の同席を促し、ノウハウを伝達できるよう、県庁と各広域振興局等の連携を促進

◆ 第3期計画におけるその他の具体的な支援策

支援項目	支援策
保険者における職員の確保	<p>国の指針においては、「第3期介護給付適正化」に関する指針の15ページに「②体制の整備」の記載があり、その中に「保険者としては適正化事業を推進する上で、十分な職員体制を整えるとともに、適正化事業を進める上で必要な予算を確保することが必要である。」との記載があり、介護給付適正化事業に当たる職員が不足している場合は、この文言を根拠に定数要求を行ってほしい旨説明しています。</p> <p>県としても、保険者に対し、必要に応じて人員確保を行うよう依頼していきます。</p>
適正化事業に要する財源の確保	<p>介護給付適正化については、地域支援事業の中の「任意事業」により実施が可能であることから、保険者に対し、周知していきます。</p>
保険者職員のスキルアップ	<p>保険者職員のスキルアップを図るため、セミナーや保険者による事例発表会及び意見交換会を開催していきます。</p>
その他	<p>介護給付適正化の主要5事業の取組が進まない保険者に対し、県が関係者と連携のうえ、保険者を訪問し、問題の分析及び適正化事業の取組方法についての提案を行います。</p>